

## ※12/15 掲載時から更新

人材育成奨学計画(JDS)修士課程に係る受入大学要望調査実施要領(2023年度後期)

## 1. 対象国・受入対象期間

(1)【後期】対象国(全体受入上限人数):

新規 1 カ国 1 地域:モザンビーク(10名)、大洋州地域(30名)

継続国 1 カ国:モンゴル(1年制2名)

(2)受入対象期間:

2025年度から2028年度入学分(秋入学)

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
協力準備調査										
第1期		★	○	▲	▼					
第2期			★	○	▲	▼				
第3期				★	○	▲	▼			
第4期					★	○	▲	▼		
	★: 閣議/EN      ○: 留学生募集選考      ▲: 留学生来日      ▼: 留学生帰国									

## 2. 対象分野／開発課題／想定受入人数

各国の対象分野(サブプログラム)・開発課題(コンポーネント)案は以下のとおりです。ただし、現時点では最終決定されておらず、いずれも変更となる可能性があります。詳細は、資料3. 対象分野課題表をご参照ください。なお、本要望調査は修士課程のみを対象としています。

## 【新規受入対象国】

モザンビーク(計10名/年)×4期分継続受入(2025年度から2028年度入学分)		
対象重点分野(サブプログラム)	開発課題(コンポーネント)	想定受入人数
1 ガバナンスの改善	1-1 国家開発計画、地方分権化政策、行財政改革	2
	1-2 法制度整備	2
2 経済成長	2-1 経済財政政策、産業政策、投資促進政策	6

大洋州地域(計30名/年)×4期分継続受入(2025年度から2028年度入学分)

※「8. 大洋州地域に係る留意点」をご確認ください。

対象重点分野(サブプログラム)	開発課題(コンポーネント)	想定受入人数
1 強靱で持続可能な成長のための行政能力向上	1-1 公共政策	5~14
	1-2 公共財政管理	3~8
2 自由で開かれた国際秩序の構築	2-1 国際関係	4~9
	2-2 法制度整備	2
3 気候変動、環境、防災政策の推進	3-1 気候変動対策・環境政策	1~7

※ なお、同時期の受入れを予定している「インド」については、現地調整中ですが、大学要望調査は実施せず、インド側から要望のあった研究科等と個別に受入のご相談をさせていただき見込みです。

## 【更新受入対象国 1年制追加】

※ 1-2-1 及び 1-2-2 の対象分野において、新たに 1年制(定員2名) で受入可能な大学研究科を募集いたします。

モンゴル(当該コンポーネント2名/年)×4期分継続受入(2025年度から2028年度入学分)		
対象重点分野(サブプログラム)	開発課題(コンポーネント)	想定受入人数
1 健全なマクロ経済の実現に向けたガバナンス強化	1-2 ガバナンスの強化	1-2-1(B) 公共政策(1年制)
		1-2-2(B) ビジネス/経済/国際法整備(1年制)
		2

### 3. 受入大学として必要な条件

留学生を受入れていただくにあたっては、以下の条件が必要となります。

- (1) 英語での指導、単位習得、修士学位の取得が可能
- (2) 秋入学が可能(9月、10月)
- (3) 研究生受入ではなく、正規課程への受入れが可能
- (4) 募集・選考スケジュールへの協力が可能
- (5) JDS専用の出願書類にて書類選考及び面接試験が可能  
 ※大学独自の筆記試験は原則行いません。  
 なお、受入大学指定の正規出願書類は JDS 留学生として合格後、別途受入大学に提出。
- (6) 代表の教員お一人が現地に出張し面接試験と共に帰国留学生向けフォローアップセミナーへの協力が可能  
 ※場合により、オンラインでの実施を検討します。
- (7) 来日しての筆記試験や面接を行わず合否判定が可能(来日前に入学許可書の発行が可能)
- (8) 同一国同一対象課題より、原則毎年2名以上の留学生受入が継続可能
- (9) 留学生の学業進捗状況等モニタリングへの同席・協力が可能(四半期に一回程度)
- (10) JICA 開発大学院連携において、日本理解の促進等のために JICA が実施するプログラム(日本理解プログラム)への留学生の参加について協力が可能

### 4. 調査票の提出について

(1) 対象分野課題表の中に、指導可能なコンポーネントがあり、留学生の受入れを希望される場合、調査票を作成のうえ、以下のメールアドレスまでご提出ください。

提出先 : 資金協力業務部実施監理第二課メールアドレス [gltm2@jica.go.jp](mailto:gltm2@jica.go.jp)  
 メールタイトル : JDS 要望調査提出(国/地域名、コンポーネント名)(大学・研究科名)  
 (注意)

- ① Zip ファイルは JICA の情報通信セキュリティの関係から受信することはできません。
- ② 5MB を超過するメールは受信できません。その場合は、複数回に分割して送信をお願いします。

**提出締め切り : 2024 年 1 月 24 日(水)**

なお、提出された際には当課より書類受領のご連絡を差し上げます。数日経っても受領の連絡がない場合は、ファイルの容量等の理由から当課へ届いていない可能性があります。**その場合は、お手数ですが当課まで電話 (tel:03-5226-9248) もしくはメール([gltm2@jica.go.jp](mailto:gltm2@jica.go.jp))にてご提出された旨ご連絡ください。**

【調査票】 \* 提出必須

- 調査票① 受入提案書(和文及び英文にて提出)  
 調査票② 大学(研究科)基本情報(和文にて提出)※Excel ファイルのまま提出してください。

【補足情報】 \* 任意提出

補足情報 大学・研究科の紹介資料(英文、パンフレットや Web サイト情報可)

- (2) 調査票①受入提案書は、各対象国/地域・開発課題毎に作成願います。  
 ※原則として「想定される各具体的ニーズ(想定研究テーマ等)」に対して、全て指導可能であることが求められています。一部のみ対応可能としてご提案される場合は、特記事項としてその旨記載願います。
- (3) 大学・研究科の基本情報を、調査票②で研究科毎に作成願います。  
 ※複数の開発課題に対し同一研究科から受入れを提案される場合は、1部で結構です。  
 ※複数研究科での合同で提案される場合には、併せてご提出のうえ、責任体制と役割分担について明記願います。
- (4) 調査票①及び②については、資料 3～資料 6 を参照のうえ作成してください。  
 ※調査表①和文は、日本語 10 フォント使用、4 ページ以内で作成願います。  
 ※調査票①英文は、これに限りません。調査票①和文の英訳として相当するページ数としてください。
- (5) 応募者向け大学情報は、受入大学となった場合に、応募者が応募の参考とする資料であり、本要望調

査時には補足資料と位置づけ、提出は任意です。ただし、受入れが決定された場合には別途ご提出をお願いいたします。

※作成される場合は、各国の開発課題毎に作成願います。

※パンフレット等、メールで送れない資料を送付する場合は以下宛先まで郵送願います。

〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル  
独立行政法人国際協力機構 資金協力業務部実施監理第二課 JDS 要望調査受付

## 5. 要望調査結果ご連絡までの流れ

今般提出していただく調査票等に基づき、JICAにて受入大学案を作成し、各国運営委員会<sup>1</sup>に調査票とともに提示します。最終的には、運営委員会(主に先方政府)が受入大学と各受入計画人数を決定します。大学選定に係る主な流れは以下のとおりとなります。

- |                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| (1) 受入要望調査開始          | : 2023年12月15日(金)～ |
| (2) 調査票の提出締め切り        | : 2024年1月24日(水)   |
| (3) JICA 内審査          | : 2024年1月～2月      |
| (4) 各国運営委員会による受入大学の選定 | : 2024年2月～3月      |
| (5) 各大学に対する結果通知       | : 2024年3月末        |

※要望調査に対する回答文書は、本年度対象国すべての大学選定が終了次第、メールで送付予定です。

## 6. 受入大学案の作成のポイント

本事業の特色である、「自国の開発に貢献する人材の育成」という観点から、対象国の開発課題に対する具体的な取り組みが高く評価されます。詳細は、資料5. JDS 大学要望調査提案書評価ポイントをご参照ください。

### (1) 重視するポイント

#### 1) 英語での指導、単位習得、修士学位の取得が可能であること。

JDS 留学生に対して、日本語中心の講義を実施されていた事例がありました。本事業は英語で履修し、修士学位を取得することを原則としています。改めてご留意ください。

#### 2) 指導方針・カリキュラム及び特別プログラムやインターン等機会提供の内容・体制(人材育成面も含む)の現地ニーズに対する合致度、充実度及び実効性

#### 3) 留学生の受入経験及び成果の状況

#### 4) 指導環境の適正度、留学生サポート/サービスの充実度(帰国後も含む)

5) 3. (6)で記載のとおり、代表の教員お一人が現地に出張し面接試験を実施する際、現地滞在期間中に JDS 帰国生向け分野別フォローアップセミナーを開催いただく想定です。これまで帰国留学生に対する支援は事業として統一的な実施はありませんでしたが、一昨年度調査より帰国留学生との関係維持強化を目的とし、導入しております。同セミナーでは当該分野における最新研究に係る講義や、大学及び帰国生同士のネットワーク強化に繋がる内容を期待しております。ご提出いただく受入提案書類において同セミナー開催に係る積極的なご提案を歓迎いたします。

## 7. 受入大学として選定された場合のご対応依頼事項

### (1) 留学生の選考

2024年度から2027年度まで教員(代表各1名)の方に下記のとおり選考へのご協力を依頼します。

毎年11月～12月 : 本邦での書類審査(2～3週間)

毎年12月～2月 : 現地での専門面接(出張期間は移動も含め1週間以内)

先方政府運営委員会及び対象機関との意見交換

<sup>1</sup>運営委員会: 先方政府、日本国大使館、JICA 現地事務所で構成し、実施方針、事業日程、受入分野、募集対象機関、受入大学、選考方法、留学候補生等を決定します。

(2)「留学生受入活動計画書」の作成

留学生選考のため現地に行き、対象機関等と意見交換した後に作成頂きます。

(3) 帰国留学生に対するフォローアップセミナーの開催

(1)の専門面接で現地渡航する際、現地にて JDS 帰国生向け分野別フォローアップセミナーの開催を依頼します。

## 8. 大洋州地域に係る留意点

大洋州地域は、小島嶼国を中心に構成され、各国の人口は小規模であることから、1 カ国毎ではなく、大洋州地域全体で計 30 名(上限)/年を受入れ想定です。地域での受入れは JDS では初めての取組みとなります。このため、他国 JDS 事業とは一部異なる運用となりますので、以下の留意点についてご確認のうえ、受入提案書をご提出いただきたくお願いいたします。

(1) 第 1 期(2025 年入学)は、フィジー、PNG、ソロモン、パラオ、マーシャル、ミクロネシア、ソロモン、ツバル、クックからの受入れを想定しますが、第 2 期(2026 年入学)以降、他の島嶼国へ拡大する可能性もあります。対象国が拡大した場合でも、地域全体での受入人数は計 30 名(上限)/年を想定します。

(2) 特に小島嶼国では定員 1 名/年となることも想定されることから、国毎ではなく大洋州地域の留学生でネットワーク強化を図るため、受入大学は 1 コンポーネントにつき 1~2 大学程度に限定します。

(例)コンポーネント 1-1「公共政策」は 5~14 名/年受入想定ですが、5~7 名/年など、一定程度まとまった人数規模で受入れていただける 2 大学程度が、受入大学として採択される想定です。

(3) 大洋州地域から 4 期分継続受入ですが、各期の受入国及び人数は、固定ではなく変動する可能性があるため、各大学の受入人数は X~X 名/年と幅を持たせた形での採択となります。特定の島嶼国からのみ受入れを希望する、などのご要望は承ることができません。大洋州地域からの留学生として、受入れをお願いいたします。

(例)コンポーネント 1-1「公共政策」の受入大学となった A 大学は、第 1 期(2025 年入学)は PNG 及びマーシャルから計 7 名受入、第 2 期(2026 年入学)は PNG 及びパラオから計 6 名受入と、年により受入国・人数が変動する可能性があります。

(4) 専門面接はオンラインで実施します。現地への渡航は現時点では想定しておりません。

## 9. 応募に係る問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 資金協力業務部実施監理第二課

渡邊 陽子 [gltm2@jica.go.jp](mailto:gltm2@jica.go.jp)

TEL: 03-5226-9248 FAX: 03-5226-6381